

令和6年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	かわしま ひろいち		
氏名	川島 宏一		
所属・役職	筑波大学システム情報系教授		
活動拠点	つくば		
略歴	1982 年 筑波大学第 3 学群社会工学類卒業(都市計画専攻) 1984 年 筑波大学環境科学修士 国土交通省住宅局入省 1991 年 マサチューセッツ工科大学都市計画修士 インドネシア共和国住宅担当国務大臣アドバイザー 1992 年 国土交通省住宅局建築指導課課長補佐 1994 年 北九州市都市計画局開発部長 1998 年 世界銀行インフラストラクチャー局都市開発課都市専門官等 2004 年 世界銀行東京開発ラーニングセンターコーディネーター 2006 年 佐賀県最高情報統括監(CIO) 2010 年 筑波大学社会工学博士 2015 年 筑波大学システム情報系教授		
地域情報化の専門分野・技術	自治体におけるデータ活用政策、 地域情報化政策およびEBPMの企画構想・立案・実施		
専門分野	オープンデータEBPM（エビデンスに基づく政策立案）計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体DX推進計画等）人材（DX推進のための機運の醸成）人材（DXに関する知識習得・研修・育成）人材（外部人材活用）自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム デジタルデバイド対策 5G 防災 教育情報化／情報教育 地域ビジネス スタートアップ支援（起業支援） 観光 スマートシティ		
自治体向けメッセージ	どんなプロジェクトでも、関係者の皆さんと一体となって、全力で取り組み、結果を出したい。机上の仕事や講演等だけではなく、是非、現場で皆さんと議論し、課題と目標を共有し、一步一步、結果を出させていただきたい。		
関連サイト	https://trios.tsukuba.ac.jp/researcher/0000003719		
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	現在、筑波大学で、データ共有によって地域課題を解決する方法を研究しております。また、全国の多くの自治体の情報化政策づくりを支援してきています。 【佐賀県CIO在職時の主な経験業務】 ① 自治体におけるITガバナンスの確立 (2008度 ITガバナンスランキング都道府県部門第1位(日経BP))	

	<p>② 地域情報化戦略の立案・実施(さが ICT ビジョン 2008) ③ 自治体情報システム全体の再構築 (ICT 推進本部設立、情報システム最適化と IT 資産管理システムの導入) ④ 市町村情報システムの共同利用化(ICT 推進機構設立) ⑤ 情報公開を通した企業、NPO 等との協働事業の制度設計・実施(協働化テスト) ⑥ 企業との共同研究事業の制度設計・実施(イノベーション“さが”プロジェクト) ⑦ BB 世帯カバー率 100%、携帯電話人口カバー率 99.95%を達成(平成 20 年度) ※ 5 及び 6 で 2010 年国連公共サービス賞を日本初受賞</p>
これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト	<p>全国の多くの自治体の情報化推進計画づくり、オープンデータ政策づくり、地域活性化プロジェクトを支援してきました。 なお、佐賀県 CIO 在職時に構想立案と関係部局の総合調整を推進した主なプロジェクトは以下のとおりです：</p> <p>【医療分野】県内全域をカバーする診療録連携システムを日本初導入(平成 22 年度～) http://pica2.link/</p> <p>【教育分野】ICT 利活用を推進するフューチャースクール推進事業開始(平成 22 年度) http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu05_0100001.html</p> <p>【産業振興分野】中山間地域における農業振興と ICT リテラシー教育を組み合わせた「情報化ビレッジプロジェクト」を開始(平成 21 年度～平成 23 年度) http://www.kiai.gr.jp/PDF/ict_aso/nagata.pdf</p> <p>【広報分野】県庁 HP リニューアル、日本広報協会広報コンクール都道府県 HP 第 1 位 (読売新聞社賞)(平成 20 年度) http://www.koho.or.jp/contest/zenkoku/2008_result.html</p>